

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 地産地消型エネルギーシステム機運醸成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 3111)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額：2,000 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,000 |
| 要求額 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,000 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成28年3月に策定した「岐阜県次世代エネルギービジョン」において、再生可能エネルギーの創出、省エネルギーの推進と並び、再生可能エネルギーを活用した地産地消型エネルギーシステムの構築を推進している。

平成24年の固定価格買取制度の開始以降、本県でも太陽光発電を中心に地域資源を活かした発電事業は大きく伸びているが、この制度による大手電力会社への売電だけでは地域へのメリットがないことから、市町村、地域住民及び地元事業者が参画することで、利益を地域へ還元する仕組みの確立を図る必要がある。

また、地産地消型エネルギーシステムの実現には、中山間地域等で創出した再生可能エネルギーを都市部等で利用するための貯蔵・輸送・供給などの面的利用が必要であり、この手段として水素利活用は不可欠である。

そこで本事業では、市町村や地元事業者を対象としたフォーラムの開催や外部専門家等の派遣を通じて、地産地消型エネルギーシステム構築に向けた機運を醸成するとともに、県民を対象とした水素利活用に関する普及啓発活動を実施することで、水素利活用に関する理解促進を図る。

(2) 事業内容

① エネルギー地産地消フォーラムの開催

市町村、地域住民及び地元事業者主導による地産地消型エネルギーシス

テム構築の機運醸成を促すためのフォーラムを開催。

②事業の進捗に応じた支援

地産地消型エネルギーシステムの構築を具体的に検討する市町村等に対して、外部専門家（事業者、専門技術者、学識経験者等）や研究開発推進専門職（エネルギー活用コーディネーター）を派遣し、事業化支援を実施。

平成29年度から令和2年度にかけて、県下各圏域において、地域資源の特徴を生かしたエネルギーの創出とその利用について、具体的な実証例をもとに専門家による紹介と解説を実施。

③水素利活用普及啓発活動の実施

県民の水素利活用に関する理解を深めるための普及啓発イベントや水素モビリティの展示会・試乗会を実施。

（3）県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県次世代エネルギービジョン」の重点プロジェクトである地産地消型エネルギーシステムの構築を推進するため、地域特性ごと又は、エネルギー種類ごとに事業モデルを確立し、その事業を類型として、県内各地に展開するために必要であることから、県が経費の一部を負担。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額（千円） | 事業内容の詳細 |
|------|--------|----------------------|
| 報償費 | 21 | 専門家派遣費用 |
| 旅費 | 48 | 専門家派遣費用 等 |
| 需用費 | 485 | 消耗品、パンフレット印刷費 等 |
| 役務費 | 30 | FCバス保険料 |
| 使用料 | 312 | イベント会場使用料、備品使用料 |
| 委託料 | 1,104 | 地産地消フォーラム開催費、FCバス警備費 |
| 合計 | 2,000 | |

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

【岐阜県次世代エネルギービジョン（平成28年3月策定）】

- ・再生可能エネルギーを活用した、地産地消型エネルギーシステムの構築を3つの重点プロジェクトの一つとして推進することを定めている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
地産地消型エネルギーシステムの構築等による地域活性化の実現

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 | 目標 | 達成率 |
|-------------------|-----------------|-------|------|-----------------|------------------|--------|
| 地産地消型エネルギーシステムの構築 | 0件 (H24) | (H) | (H) | 1件 (R2) | 3件 (R3) | 33.3% |
| 再生可能エネルギー創出量 | 5.63PJ (H24) | (H) | (H) | 15.74PJ (R1) | 15.03PJ (R12) | 104.7% |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
市町村、地域住民及び事業者向けに、他県の成功事例や事業推進のノウハウを紹介するフォーラムを飛騨、西濃において開催し、同地域における地産地消型エネルギーシステム構築の機運を醸成した。
また、岐阜圏域において次世代クリーンエネルギーである水素に特化したフォーラムを実施し、水素社会を実現するための機運を醸成した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
フォーラム参加者を中心に、飛騨、西濃において地産地消型エネルギーシステム構築の機運を高められるとともに、岐阜圏域で実施した次世代のクリーンエネルギーとして活躍が期待される水素エネルギーの普及・啓発を実施することで水素社会の機運を高めることができた。
また、フォーラム開催後に人材育成研修を実施することで、研修参加希望者が増加し、事業を効果的に実施することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|---|
| <p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p> | |
| <p>(評価) ○</p> | <p>県内で地域内に賦存する資源で創出したエネルギー（電力）の量は大きく増加しているが、小規模な太陽光発電を除けば、事業の実施には多額の初期投資・技術的ノウハウ等が必要となり、現状は県外の大規模資本による開発案件がその大半を占めている。</p> <p>そのため、地域資源を消費しているにもかかわらず、地元への還元は限定的で、資本の域外流出が続いている。</p> <p>この現状を改善するため、市町村、地域住民及び地元企業の関連事業にエネルギー事業への参画を促し、利益を地元へ還元する仕組みを確立する必要がある。</p> |
| <p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p> | |
| <p>(評価) ○</p> | <p>県内の再生可能エネルギー創出量の推移は、 H24：5.63PJ → R1：14.29PJ となっており、一定の効果が得られていると推察される。</p> |
| <p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p> | |
| <p>(評価) ○</p> | <p>市町村や有識者等と定期的に意見交換を行うことで、地域のニーズ・動向を把握しながら効率的に事業を推進している。</p> |

(今後の課題)

| |
|--|
| <p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村、自治会（地域住民）及び事業者など関与する団体が多いため、市町村によるリーダーシップの発揮が重要となる。</p> |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか エネルギーの地産地消に有効な次世代クリーンエネルギーである水素の活用を積極的に普及・啓発するためのフォーラムやイベント等を実施する。また、具体的な事業検討がされている地域へ外部専門家を派遣することにより、地産地消型エネルギーシステムの構築を支援する。</p> |
|---|

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

| | |
|-------------------------------|--|
| <p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p> | |
| <p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p> | |